



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,792	7.4	792	△5.1	998	△2.3	817	3.6
2024年3月期第3四半期	16,573	0.5	835	△19.3	1,022	△18.1	788	△9.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 976百万円 (△6.9%) 2024年3月期第3四半期 1,049百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	105.18	—
2024年3月期第3四半期	101.82	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,482	18,512	69.7
2024年3月期	26,072	17,740	67.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 18,446百万円 2024年3月期 17,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2025年3月期	—	32.00	—	—	—
2025年3月期 予想/分割後換算 (予想/分割前換算)	—	—	—	31.00 (62.00)	— (94.00)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2025年3月期（予想/分割後換算）期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 創業100周年記念配当 15円00銭
 株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は62円00銭、年間配当金は94円00銭となります。

2025年3月期（予想/分割前換算）期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭

2025年3月期（予想/分割前換算）年間配当金の内訳 普通配当 64円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,450	6.8	1,170	7.7	1,400	3.9	1,025	△3.8	132.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名） FUSIONS TRADING MALAYSIA SDN. BHD.、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	9,328,000株	2024年3月期	9,328,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,538,936株	2024年3月期	1,583,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	7,767,729株	2024年3月期3Q	7,744,812株

（注）1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2025年3月期3Q 115,970株、2024年3月期 160,380株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期3Q 137,335株、2024年3月期3Q 160,380株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の連結業績予想について）

当社は、2024年8月22日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 264円70銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費や設備投資および企業収益は持ち直しの動きがみられ、景気は概ね緩やかな回復基調が続きました。その一方で、物価上昇、欧米における高い金利水準の継続、アメリカの政策動向への不安、中東地域における紛争の長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年11月に新たに定めた「循環型社会に最適解を提供する」というビジョンのもと、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、顧客満足と業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、青果物向け段ボール製品・パルプモールド製品および国内合成樹脂向け重包装袋製品の数量減はありましたが、各製品における販売価格修正効果に加え、海外重包装袋の販売数量回復、事務機器用パルプモールドトレイおよびキャストフィルムの拡販等により、177億92百万円（前年同期比7.4%増）と増収となりました。また、営業利益は7億92百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は9億98百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億17百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業利益および経常利益減益の主な要因は、人件費や減価償却費等の増加によるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益増益の主な要因は、前第3四半期連結累計期間に災害による損失が発生したことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(緩衝機能材事業)

パルプモールド部門は、青果物用トレイが今夏の猛暑による青果物収穫量減少の影響で販売減となりましたが、事務機器用トレイの新製品投入により増販となったこと、および販売価格の修正により増収となり、パルプモールド部門の売上高は49億44百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

段ボール部門は、工業分野向けが増販となりましたが、パルプモールド部門同様に今夏の猛暑による農作物収穫量減少の影響で農業分野向けの販売減により、売上高は25億20百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて9億7百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は83億72百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は6億77百万円（前年同期比11.3%減）となりました。減益の主な要因は、人件費および減価償却費の増加等によるものであります。

(包装機能材事業)

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムの販売数量は前年並みとなりましたが、電子工業向けキャストフィルムの増販、および原材料価格の値上がりに伴う販売価格の修正により、売上高は36億53百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は、合成樹脂向けが販売減となりましたが、化学薬品向け、製粉向け、および飼料向けが増販となったことにより増収となりました。海外は、食品向けおよび化学薬品向けが増販となったことで増収となり、重包装袋部門の売上高は54億65百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は91億19百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は7億57百万円（前年同期比16.9%増）となりました。増益の主な要因は、海外重包装袋部門の増収効果によるものであります。

(その他)

売上高は3億1百万円（前年同期比16.2%増）となり、セグメント利益は28百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円増加し、264億82百万円となりました。

流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等により前連結会計年度末に比べて1億20百万円増加しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億88百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は79億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億62百万円の減少となりました。流動負債については、未払法人税等、その他の流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて3億59百万円減少しております。固定負債については、役員株式給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて2百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は185億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億72百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の見通しにつきましては、2024年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,409	6,646
受取手形、売掛金及び契約資産	3,951	4,447
電子記録債権	1,134	1,364
商品及び製品	1,312	1,275
仕掛品	198	201
原材料及び貯蔵品	1,182	1,352
その他	234	257
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	15,406	15,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,917	3,124
機械装置及び運搬具（純額）	2,365	2,675
その他（純額）	3,000	2,875
有形固定資産合計	8,284	8,675
無形固定資産	221	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617	1,524
その他	544	526
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,160	2,050
固定資産合計	10,666	10,955
資産合計	26,072	26,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,915	2,010
電子記録債務	1,815	2,060
短期借入金	580	416
未払法人税等	284	54
賞与引当金	268	136
災害損失引当金	1	—
その他	1,709	1,537
流動負債合計	6,575	6,216
固定負債		
役員株式給付引当金	48	28
退職給付に係る負債	1,280	1,304
その他	427	420
固定負債合計	1,756	1,753
負債合計	8,332	7,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	416
利益剰余金	17,281	17,846
自己株式	△1,039	△998
株主資本合計	17,125	17,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	570
為替換算調整勘定	△129	86
退職給付に係る調整累計額	54	58
その他の包括利益累計額合計	558	715
非支配株主持分	56	66
純資産合計	17,740	18,512
負債純資産合計	26,072	26,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,573	17,792
売上原価	13,388	14,456
売上総利益	3,184	3,335
販売費及び一般管理費	2,349	2,543
営業利益	835	792
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	34	40
受取賃貸料	143	142
為替差益	27	14
その他	35	39
営業外収益合計	241	242
営業外費用		
支払利息	24	14
不動産賃貸費用	10	11
デリバティブ評価損	2	—
その他	16	9
営業外費用合計	53	35
経常利益	1,022	998
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取損害保険金	172	173
役員退職慰労金返還額	57	—
特別利益合計	232	173
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	45	12
ゴルフ会員権評価損	0	—
災害による損失	71	—
特別損失合計	117	12
税金等調整前四半期純利益	1,137	1,159
法人税、住民税及び事業税	282	270
法人税等調整額	64	69
法人税等合計	347	340
四半期純利益	789	819
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	788	817

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	789	819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	△62
為替換算調整勘定	125	215
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	259	157
四半期包括利益	1,049	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,045	967
非支配株主に係る四半期包括利益	4	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間より、FUSIONS TRADING MALAYSIA SDN. BHD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)及び子会社に対する投資を売却した時の親会社の持分変動による差額に対する法人税等及び税効果に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これによる四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

受取損害保険金及び災害による損失：

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災に伴う追加の復旧費用を特別損失として計上しております。なお、復旧費用の金額が確定していないものについては、見積額により災害損失引当金を計上しております。

また、当該火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

役員退職慰労金返還額：

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

子会社の元役員に対する未払役員退職慰労金について、訴訟終結により一部不支給となったことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	636百万円	715百万円
のれんの償却額	9百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,066	8,247	16,313	259	16,573	—	16,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	4	17	241	259	△259	—
計	8,078	8,252	16,331	501	16,832	△259	16,573
セグメント利益	763	647	1,411	25	1,436	△601	835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△601百万円には、主にセグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,372	9,119	17,491	301	17,792	—	17,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	4	18	167	185	△185	—
計	8,386	9,123	17,510	468	17,978	△185	17,792
セグメント利益	677	757	1,434	28	1,463	△671	792

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△671百万円には、主にセグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(重要な設備投資)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会において、当社パルプモールド事業部茨城工場への新設備導入について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

昨今の脱プラ・減プラの流れを受け、古紙を原料とするパルプモールドの製品需要は年々高まりを見せております。今後、パルプモールド製品の供給体制の強化、及びさらなる拡販を図るため、新たにパルプモールド成型機を導入することを決定いたしました。

2. 設備投資の内容

(1) 事業所名 (所在地)	当社パルプモールド事業部茨城工場 (茨城県北茨城市)
(2) 設備の内容	パルプモールド製品製造設備
(3) 投資予定金額	約23億30百万円

3. 設備の導入時期

(1) 着工予定	2025年3月
(2) 稼働開始予定	2026年6月

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資により、当該事業所の生産能力は現行比約40%増加することを見込んでおります。

なお、当該設備の稼働開始は2026年6月を予定しており、当該設備投資による2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。